

ITI 業種別国際直接投資マトリックスの制作について

増田 耕太郎 *Kotaro Masuda*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

国際貿易投資研究所では、総額ベースにおける世界大の国際直接投資マトリックスを作成してきた実績をふまえ、業種別に世界大の国際直接投資マトリックス（以下「マトリックス」という）の作成方法を研究している。試みとして、東アジア諸国を中心に製造業と非製造業の「マトリックス」を時系列的に作成してみた。「マトリックス」の作成方法を、中国の対内直接投資額の推計を例に説明する。

業種別「マトリックス」の作成は、各国の直接投資統計が統一基準で作成され、業種別国別（あるいは国別業種別）に実行ベースの直接投資額が分かれば、業種分類や国分類をそろえることで作成できる。ところが、各国の直接投資統計の基準・定義や作成方法が統一されていないので、「マトリク

ス」作成には多くの制約がある。例えば、中国の対内直接投資統計は、国別内訳の表と業種別内訳の表は入手できるが、国別業種別に分かるデータは公表されていない。そこで、中国の対内直接投資を国別業種別に統計的に把握する場合には、中国の直接投資統計の代わりに、相手国の対中国直接投資統計を利用して補うことになる。

中国の対内直接投資

中国の対内直接投資統計によれば、2000年における対内直接投資総額（実績ベース）は、407億1,481万ドルであった。一方、国際収支表に計上された対内直接投資額は383億9,900万ドルである。（表1参照）

中国の対内直接投資額を国際収支ベースで他国と比べると、世界全体の約

2.1 %を占め、投資額が大きい国の順番では9番目に相当する。1995年は世界の約11.1%、1998年は約5.6%だったから、世界全体に占める割合は下がっている。クロスボーダーM&Aの増加などで米国、英国などの上位国の投資額が膨らんでいるためである。

なお、「マトリックス」を制作するには、国際収支の直接投資額に合わせられている。

中国の対内直接投資統計データをもとに、特徴を列記すると、次のとおりである。

(1) 本格的に中国への投資額が増加したのは、1990年代の後半である。96年以降、400億ドルを超える投資が実行されている。それは、日本、米国などの主要国の対中国投資統計からも裏づけされている。

なお、国際収支の投資収益額（支払い）が急増したのは1995年で、96年以降は100億ドルを超えている。

(2) 1990年代の前半と後半に分け、認可額と実行額を比べると、前半は認可額の約32.1%相当が実行されているのに対し、96年以

降の後半は約78.8%相当が実行されている。認可を受けた案件が当該年に実行されるとは限らないが、90年代後半に対内直接投資の実行が増えているとみて間違いはない。

(3) 2000年における投資実行額のうち、製造業が占める割合は63.5%である。製造業分野は、これまで50%を下回ったことはなく、99年の56.1%が過去最低の比率である。

(4) 製造業の業種別内訳は「電子・通信設備」が最も多く、45.9億ドルと全体の11.3%を占める。ただし、非製造業部門を含めると、「不動産業」の46.6億ドルがトップを占める。なお、日本、米国、台湾、韓国の対中国投資は「電気・電子」分野がトップを占める。(表2)

(5) 国・地域別では香港が最大で全体の38.1%。次いで、米国、バーズン諸島、日本、台湾と続く。バーズン諸島とケイマン諸島を経由した対中国投資の合計は全体の10.9%を占めている。

主要相手国の対中国投資

主要な相手国の対中国直接投資統計は、前述のとおり作成方法、基準、定義等が中国側統計と同一でないから、両者の投資額を比べると相当の相違がある。(表3)

そのため、相手国の統計を使う場合は、中国側統計と合致するよう調整する。(解説2項参照)

相手国側の統計から、対中国直接投資の業種別内訳を、米国などの国を例に紹介する。

1. 米国 対中国投資は1%未満

2000年における米国の対外直接投資額1,392.57億ドルのうち、対中国投資額は12.45億ドルで、米国の対外直接投資額の0.89%を占める。1990年以降の推移をみると、10年間に投資額は41.5倍になったものの、対中国投資に占める割合は0.1%から約0.8ポイントの上昇にとどまっている。過去10年間に対中国投資が1.0%を超えたのは、1994年、1996～1999年の5回である。

投資額が大きく対中国投資に占める割合が高い業種は、「電気・電子」産業

である。「電気・電子」産業における対中国投資は、2000年が10.2%で、2年前の1998年の場合22.6%を占めた。

米国のストックベースによる対中国直接投資は、2000年末で95億7,700万ドル。米国の直接投資残高(1兆2,445億ドル)の0.77%である。残高が最も大きいのは、「電気・電子」産業で、32.08億ドル。次いで、「石油」産業(18.46億ドル)、「機械」産業(9.31億ドル)、非製造業では、「金融」業(7.40億ドル)である。

なお、米国の対中国投資額を中国側統計に合うように補正した額を「マトリックス」の対中国投資額にする。(解説2-(2)項参照)

2. 台湾 電気電子分野が56.2%

2000年における台湾の対中国投資は、中国統計(実行ベース)によれば、22億9,628万ドルである。それに対し、台湾の対外直接投資統計(認可ベース)では、26億714万ドルである。そのうち、「電気・電子」製造業が米国同様トップで、14億6,478万ドルと全体の56.2%を占めている。過去10年間の累積をみても、「電気電子」製造業は48億ドルと全体(171億ドル)の28%を占めている。累積投資額が

10 億ドルを超える業種は、他に「食品・飲料」製造業、「プラスチック」製造業、「金属・金属製品」製造業などで、製造業に集中しているのが特徴である。

なお、認可ベース統計の「マトリックス」制作上での取り扱いは、解説 2-(2) 項を参照。

3. 韓国 伝統産業分野も進出

2000 年における韓国の対中国投資額（実行ベース）は、43 億 7,733 万ドルである。そのうち、米国・台湾同様に「電気・通信機器」製造業がトップで 8 億 3,892 億ドルと全体の 19.2% を占める。韓国の対中国投資の特徴は、業種が多岐にわたることに加え、伝統

産業分野の投資が目立つ。伝統的産業分野では「繊維・衣類」製造業（5.48 億ドル）、「皮革・履物」製造業（1.9 億ドル）、「食品・飲料」製造業（1.7 億ドル）が大きい。

「マトリックス」の制作

「マトリックス」における中国の対内投資部分の処理方法は、解説にまとめたとおりである。相手国の対外直接投資統計が粗すぎる、対中国投資分が掲載されていない、などの制約があり、「マトリックス」の作成可能な業種やデータの精度に限界がある。このため、より精度を高めるための工夫や推計に役立つ情報収集が今後の課題である。

表 1 中国の対内直接投資額の推移

（単位：100 万ドル）

	1991 年	1993 年	1995 年	1999 年	2000 年
国際収支統計 (A) 直接投資統計	4,366	27,515	35,849	38,753	38,399
認可額 (B)	11,977	111,436	91,282	41,223	62,380
実行額 (C)	4,366	27,515	37,521	40,319	40,715
比率					
国際収支統計比 (C/A)	1.00	1.00	1.05	1.04	1.06
対認可統計比 (C/B)	0.36	0.25	0.41	0.98	0.65
【参考】投資収益	10	231	9,953	16,039	20,198

（出所）ITI「世界主要国の直接投資統計集」

（原資料）中国対外経済貿易年鑑、IMF-IFS

表2 中国の対内直接投資（業種別）（単位：100万ドル）

	1997年		2000年		2000年
	実行額	構成比 (%)	実行額	構成比 (%)	投資額 (補正後)
総額	45,257	100.0	40,715	100.0	38,399
製造業	28,120	62.1	25,844	63.5	24,374
繊維	1,859	4.1	1,368	3.4	1,290
化学および化学製品	1,444	3.2	1,795	4.4	1,693
機械	1,774	3.9	1,043	2.6	984
専用設備	NA	NA	527	1.3	497
電気・通信設備	2,659	5.9	4,594	11.3	4,333
商業、貿易、飲食業	1,402	3.1	858	2.1	809
金融、保険	NA	NA	76	0.2	72
建築業	1,438	3.2	905	2.2	854
電気・ガス・水道	2,072	4.6	2,242	5.5	2,115
運輸、郵便、通信	1,655	3.7	1,012	2.5	954
不動産業	5,169	11.4	4,658	11.4	4,393
不動産建設・経営	3,844	8.5	4,357	10.7	4,109

(出所) ITI「世界主要国の直接投資統計集」
(原資料) 中国対外経済貿易年鑑

表3 中国の対内投資額（2000年）

	中国の対内直接投資額				对中国直接投資額	
	1995年 (100万ドル)	構成比 (%)	2000年 (100万ドル)	投資額 (補正後)	構成比 (%)	注 2000年 (100万ドル) 対中投資 比率(%)
総額	37,521	100.0	40,715	38,399	100.0	-
米国	3,083	8.2	4,384	4,135	10.8	届出 1,245 0.9
日本	3,108	8.3	2,916	2,750	7.2	2,102 2.1
韓国	1,043	2.8	1,490	1,405	3.7	243 7.0
台湾	3,162	8.4	2,296	2,166	5.6	認可 2,607 33.9
中国	-	-	-	-	-	-
香港	20,060	53.5	15,500	14,618	38.1	99 10,132 52.4
シンガポール	1,851	4.9	2,172	2,049	5.3	S 253 5.1
バージン諸島	304	0.8	3,833	3,615	9.4	(na) (na)
ケイマン諸島	12	0.0	624	588	1.5	(na) (na)
英国	914	2.4	1,164	1,098	2.9	(na) (na)
ドイツ	386	1.0	1,041	982	2.6	99 4,274 1.1
フランス	287	0.8	853	805	2.1	S/98 268 1.2
オランダ	114	0.3	789	745	1.9	(na) (na)
フィンランド	5	0.0	60	56	0.1	(na) (na)
小計	34,330	91.5	37,122	35,011	91.2	-

(注) S : ストックベースのデータを加工
(出所) ITI「世界主要国の直接投資統計集」
(原資料) 中国対外経済貿易年鑑ほか各国の直接投資統計

《解説》

投資マトリックス作成方法（中国の国別業種別対内直接投資額の推計）

1. 国際収支ベースの投資額

国際収支上の直接投資額を基準にする。このため、対内直接投資統計の総額を国際収支統計の対内投資額に一致するよう調整する。

2. 国別業種別の分割

(1) 国別総額の補正

中国の国別投資額および業種別投資額を、1の総額をもとに補正する。

(2) 相手国の対中国投資額の利用

相手国の対外直接投資統計が国別業種別の実行額である場合は、中国統計の代替として使用する。その方法は次のとおり

対中国対外直接投資額の補正

1)の投資額に相手国の対中国対外直接投資額が一致するよう補正する。

対中国業種別投資額の補正

で補正した対中国投資額をもとに対中国直接投資の業種別価額を補正する。(米国、韓国など)

暦年補正

年度の統計は、暦年データに補正する。(日本など)

投資残高統計からの推計

投資残高の統計は、前年末との差を当該年の投資額と仮定する。(シンガポール、フランスなど) 認可ベースの取り扱い

および 項で補正した価額を対中国直接投資額と見なす。(台湾など)

(3) 対外直接投資統計が未公表の国 対外直接投資の対中国データが利用できない場合は、上記(2)の補正を行った後、全体の価額との差を未公表の国の分と仮定する。

それらの国に分割する方法は、中国の対内直接投資の国別比で処理する。ただし、業種別合計額を上回らないように取り扱う。この方法を採用しても「マトリックス」全体に占める価額は比較的小さいので、全体の精度に大きな影響を与えない。

(4) その他

他の情報等で補正することが可能であれば、適宜調整する。

【ITI 国際直接投資マトリックス制作グループ(増田耕太郎、田辺敦子、原靖子)】